

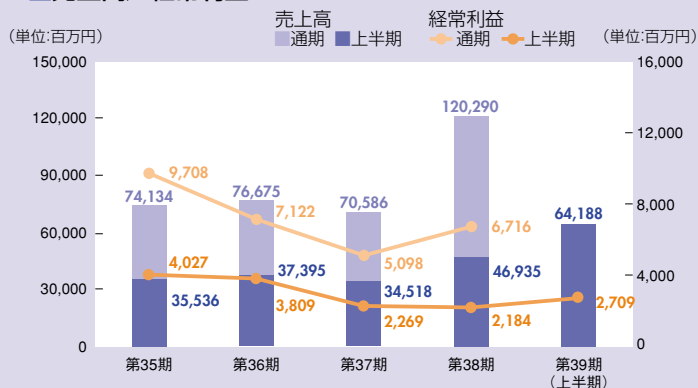
SCS REPORT

平成19年3月期 第39期 中間業績のご報告

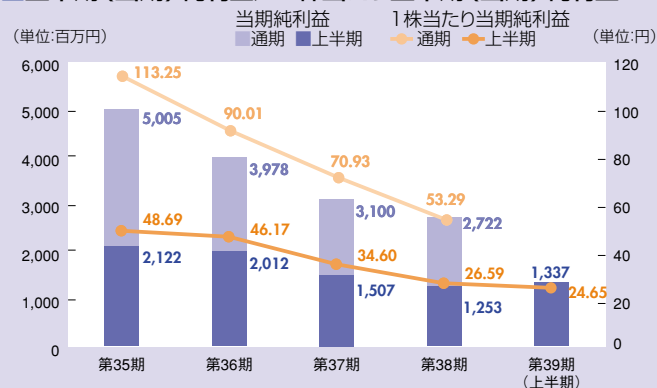
人とともに、技術とともに

SCS 住商情報システム株式会社

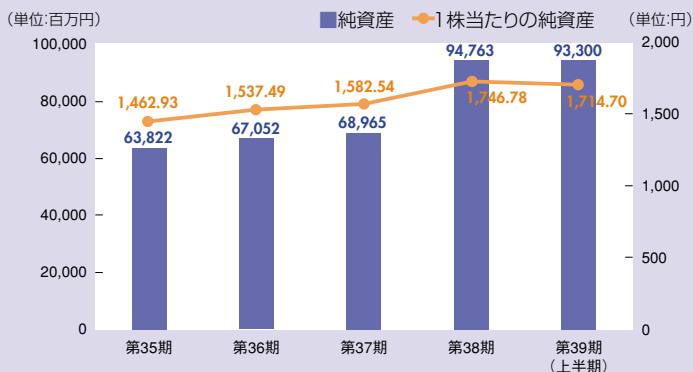
売上高／経常利益



上半期(当期)純利益／1株当たり上半期(当期)純利益



純資産／1株当たりの純資産



	第37期		第38期		第39期
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
総資産(百万円)	79,249	80,496	111,923	125,064	115,182
株主資本比率(%)	85.7	85.7	80.5	75.8	80.7
株価収益率(倍)	-	29.9	-	43.7	-
期末株価(円)	2,405	2,120	2,235	2,330	2,385

CONTENTS

● 連結決算ハイライト

..... 1

● 株主のみならずへ

..... 2

● 中間連結財務諸表

..... 5

● 中間個別財務諸表

..... 8

● 株式の状況

..... 9

● 会社の概要

..... 10

当社を真の成長軌道に乗せるためのビジネスに挑戦します。

上半期の業績のご報告

Q. 上半期の業績概況について、お聞かせください。

上半期の業績につきましては、好調な企業収益を反映してIT投資が増加し、当社のビジネス環境も改善されました。金融業界向けソフトウェア開発案件や、情報通信業界向けハードウェア販売が好調なことに加え、住商エレクトロニクス(株)との合併の影響等もあり、売上高は前年同期比36.8%増の641億88百万円となりました。

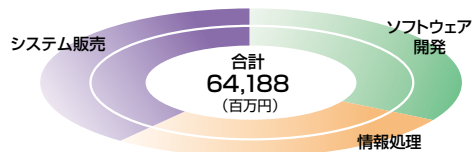
利益面におきましては、堅調な需要を背景にソフトウェア開発案件を中心として収益性が改善するとともに、プロジェクト管理体制の強化によって不採算案件が減少いたしました。また、一部案件が前倒しで計上できたことに加えて、予定していた販管費支出が下半期へずれ込んだこともあり、総利益は同77.6%増の136億93百万円、営業利益は同21.9%増の25億79百万円、経常利益は同24.0%増の27億9百万円、当期純利益は同6.7%増の13億37百万円となり、増収増益の決算となっております。



代表取締役社長 阿部 康行

●部門別売上高構成比

連結	(単位:百万円)
ソフトウェア開発	21,907
情報処理	16,564
システム販売	25,715



M

essage from President

株主のみなさまへ

Q. 経営施策の進捗状況について お聞かせください。

現在取り組んでいる経営施策につきまして、本中間期における進捗状況を順を追ってご説明させていただきます。まず、プロジェクト品質管理の高度化につきましては、今期はプロジェクトの採算管理の徹底を経営上の重要なテーマとして取り組んでまいりました。その結果、上半期においては、前年同期で約6億円あった不採算案件の赤字額が、約2億円に減少いたしました。技術基盤の強化については、現場力強化推進室の設置に加え、研修強化を実施しております。原価管理の強化に関しては、仕入れの将来的一元化に向けて全社的購買組織を設置、また、事業部ごとに行っていたパートナー管理を全社レベルで一元化して行うことで、対パートナー交渉力の向上と、費用管理の徹底等を実行しております。

次に各種ビジネス推進策の実施についてお話しいたします。当社自身の日本版SOX法対応の経験をビジネスに生かしつつ、今後さらに増加する日本版SOX法への需要を的確に捉えるべく内部統制ビジネス推進部を設置いたしました。またデータセンタービジネスを強化するとともに、各種基盤技術の深掘りのため、ITインフラ基盤構築にかかる新技術のビジネスへの活用を企画・実践する組織として、IT基盤ラボラトリーを設置いたしました。

グローバル戦略としては、今期中に上海・大連に中国現地法人を立ち上げる予定です。上海については主に中国におけるITアウトソーシングビジネスの推進を、大連についてはオフショア開発の拠点として体制整備の後、営業を開始する予定となっております。

次に、資本・業務提携についてご説明いたします。グループ内再編では、各種保守・運用ビジネスの効率化・高度化を狙うため、

6月に子会社のSCS・ITマネジメント株式会社を合併いたしました。グループ外企業では、同月にエンプレックス株式会社と、同社の統合型CRMパッケージ「eMplex CRM」と当社の基幹ソフトウェアパッケージ「ProActive」の連携を視野に入れた、資本・業務提携を実施いたしました。9月には、イーバンクシステム株式会社を関連会社化し、同社との連携により、将来的には金融分野におけるインターネットサービスの共同でのビジネス展開を目指していきたいと考えています。また11月には、中堅・中小企業向けコンサルティングに強みを持つ、朝日アイティソリューション株式会社を子会社化いたしました。

次に住商エレクトロニクス(株)との合併によるビジネスシナジー追求につきましては、ターゲットビジネスに沿って改編しました本年4月の新組織体制構築から半年が経過し、徐々にではありますがビジネス面での合併効果が見え始めています。旧住商情報のIT基盤技術と住商エレクトロニクス(株)のネットワーク構築技術のコラボレーションによってIT基盤構築サービスのワンストップ提供によるさらなる付加価値の実現や、基幹システム開発とプロダクトソリューションビジネスの統合による総合ソリューションの展開を可能にする等、下半期以降の収益貢献が期待できる状況になってきております。

最後にProActive E²事業をご説明させていただきます。「ProActive E²」の事業については、製品の完成度充実に力を注いでまいりましたが、一部計画通りに進まず費用増に繋がったところがございます。しかし、今期中には予定していた製品の改善計画をすべて完了する目処がついてきております。本格的な販売は第4四半期以降となりますが、当社の成長の柱の一つであるERP事業が、新たな展開期を迎えるものと期待しております。

中期的事業戦略

Q. 中期的事業戦略については、 どのようにお考えですか。

住友商事グループをはじめとした幅広い顧客企業層をベースとして、ソフトウェア開発力、システム構築力、アウトソーシングに関わる基盤技術力に、合併により加わった住商エレクトロニクス(株)の営業力、ITプロダクツにかかる広範な調達力、基盤構築力を合わせ、ITサービス事業の新たな展開を推進し、さらなる成長力・収益力強化を実現していきたいと考えております。

業種ごとの専門知識をベースに顧客の個別ニーズに対応したシステム・アプリケーションを提供する業務系ソリューション事業、自社開発パッケージソフトを中心としたERPソリューション事業、ITインフラを構築するプラットフォームソリューション事業等の戦略的事業領域を明確化するとともに、経営リソースの重点配分を行い、トップクラスのITサービス企業を目指してまいります。

通期業績予想について

Q. 通期業績は、どのように 予想されていますか。

現状の事業環境は良好ではありますが、当社のビジネスが著しく下半期偏重型のビジネスモデルであり、現段階で最終着地点を一定以上の信頼確度をもって予測することは容易ではありません。一部前倒しとなった案件や経費の下半期へのずれ込みなどの影響額、さらに下半期における各種戦略的投資の可能性、こうした諸条件を考慮いたしまして、現時点では期初予想の売

上高1,400億円、経常利益71億円、当期純利益36億円を変更しておりません。

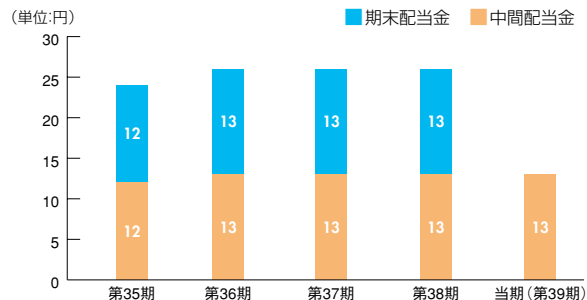
株主へのメッセージ

Q. 最後に株主のみなさまへの メッセージをお願いします。

まず、株主のみなさまへの利益還元につきましては、当社の財務状況、収益動向などを総合的に勘案して、安定的な配当に努めていくことが重要だと考えており、当中間期1株当たり配当金は、前年同期と同じく13円とさせていただきます。

「新生SCS元年」においては、まず着実に足元を固めて収益基盤を強化しつつ、将来に向けたビジネス投資を図り、できるだけ早く当社を中期的成長軌道に乗せたいと考えております。当社の将来は、ここ数年のうちに収益の柱となるビジネスを数多く見つけ、真の成長軌道に乗せられるかどうかにかかっていると考えます。ぜひとも当社のチャレンジに、みなさまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 一株あたりの配当金



Financial Information

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	当上半期(第39期) 平成18年9月30日現在	前期末(第38期) 平成18年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	67,492	74,084	△6,592
現金及び預金	2,366	4,658	△2,292
受取手形及び売掛金	22,762	29,841	△7,078
有価証券	700	1,899	△1,199
たな卸資産	5,510	5,761	△250
繰延税金資産	1,839	1,717	122
預け金	30,500	26,800	3,700
その他	3,814	3,408	406
貸倒引当金	△1	△1	0
固定資産	47,690	50,979	△3,289
有形固定資産	29,051	29,173	△122
建物及び構築物	11,867	12,033	△166
土地	14,667	14,667	—
その他	2,515	2,471	43
無形固定資産	3,336	2,927	408
投資その他の資産	15,302	18,878	△3,576
投資有価証券	13,211	16,774	△3,562
貸借保証金	1,695	1,696	△0
繰延税金資産	49	90	△40
その他	560	551	9
貸倒引当金	△215	△233	18
資産合計	115,182	125,064	△9,881

流動資産

売掛金、有価証券の減少等により、流動資産は前期末比6,592百万円減少しました。

固定資産

ソフトウェアの開発・取得による無形固定資産等の増加はあったものの、投資有価証券の時価評価減等により、固定資産は前期末比3,289百万円減少しました。

流動負債

買掛金、未払法人税等の減少により、流動負債は前期末比6,028百万円減少しました。

固定負債

有価証券評価差額金の減少に伴い繰延税金負債が減少し、固定負債全体では前期末比1,875百万円減少しました。

(単位：百万円)

科目	当上半期(第39期) 平成18年9月30日現在	前期末(第38期) 平成18年3月31日現在	増減
負債の部			
流動負債	20,695	26,724	△6,028
支払手形及び買掛金	9,719	14,828	△5,108
未払法人税等	980	2,100	△1,119
役員賞与引当金	32	—	32
その他	9,963	9,795	167
固定負債	1,186	3,062	△1,875
繰延税金負債	962	2,253	△1,291
退職給付引当金	32	459	△426
役員退職慰労引当金	160	206	△46
賃貸保証金	—	111	△111
その他	30	31	△0
負債合計	21,882	29,786	△7,903
少数株主持分	—	514	△514
資本の部			
資本金	—	21,152	△21,152
資本剰余金	—	31,299	△31,299
利益剰余金	—	37,450	△37,450
その他有価証券評価差額金	—	5,142	△5,142
為替換算調整勘定	—	△86	86
自己株式	—	△195	195
資本合計	—	94,763	△94,763
負債、少数株主持分及び資本合計	—	125,064	△125,064
純資産の部			
株主資本	90,315	—	90,315
資本金	21,152	—	21,152
資本剰余金	31,299	—	31,299
利益剰余金	38,060	—	38,060
自己株式	△198	—	△198
評価・換算差額等	2,683	—	2,683
その他有価証券評価差額金	2,775	—	2,775
繰延ヘッジ損益	△1	—	△1
為替換算調整勘定	△90	—	△90
少数株主持分	301	—	301
純資産合計	93,300	—	93,300
負債純資産合計	115,182	—	115,182

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

売上高

好調な企業業績を背景にIT投資が拡大する中、金融・情報通信向け案件を中心にシステム需要が増加したことに加え、住商エレクトロニクスとの合併の影響等もあり、売上高は前年同期比36.8%増加の64,188百万円となりました。

経常利益・中間純利益

個別案件の採算性の改善、徹底したプロジェクト管理による不採算案件の減少に加え、一部案件の前倒し計上、販売管理費の支出の一部下期へのずれ込み等の影響により収益性が改善し、経常利益は前年同期比24.0%増加の2,709百万円、当期純利益は前年同期比6.7%増加の1,337百万円となりました。

科目	当上半期(第39期) 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	前上半期(第38期) 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	増減
売上高	64,188	46,935	17,252
売上原価	50,494	39,225	11,269
売上総利益	13,693	7,710	5,983
販売費及び一般管理費	11,114	5,594	5,520
営業利益	2,579	2,115	463
営業外収益	154	102	51
営業外費用	23	33	△10
経常利益	2,709	2,184	525
特別利益	69	19	50
特別損失	245	14	231
税金等調整前中間純利益	2,534	2,189	344
法人税、住民税及び事業税	898	906	△7
法人税等調整額	250	—	250
少数株主利益	48	30	18
中間純利益	1,337	1,253	83

*なお、上記の前上半期(第38期)の数値には合併前の住商エレクトロニクスの業績(2005年4-7月期:売上高13,196百万円、経常損失1,465百万円、純損失1,006百万円)を含んでおりません。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	21,152	31,299	37,450	△195	89,707	5,142	—	△86	5,055	514	95,278
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当*	—	—	△705	—	△705	—	—	—	—	—	△705
取締役賞与金*	—	—	△22	—	△22	—	—	—	—	—	△22
中間純利益	—	—	1,337	—	1,337	—	—	—	—	—	1,337
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	△0	0	0	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,366	△1	△4	△2,371	△213	△2,585
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	609	△2	607	△2,366	△1	△4	△2,371	△213	△1,978
平成18年9月30日残高	21,152	31,299	38,060	△198	90,315	2,775	△1	△90	2,683	301	93,300

*平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

Financial Information

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益、売上債権の減少による資金の増加等の影響により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,951百万円のプラスとなりました。

科目	当上半期(第39期) 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	前上半期(第38期) 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	2,534	2,189	344
減価償却費	1,088	1,076	12
連結調整勘定償却額	—	50	△50
のれん償却額	50	—	50
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△18	△20	1
固定資産除却損	14	11	2
投資有価証券評価損	71	—	71
投資有価証券売却益	△30	△12	△17
受取利息及び受取配当金	△79	△49	△29
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△426	△8	△418
売上債権の増減額(増加:△)	7,073	1,108	5,965
たな卸資産の増減額(増加:△)	249	35	214
仕入債務の増減額(減少:△)	△5,108	939	△6,047
取締役賞与の支払額	△22	△10	△12
その他	△549	△1,337	787
小計	4,847	3,973	874
利息及び配当金の受取額	83	49	34
利息の支払額	△0	△0	0
法人税等の支払額	△1,978	△923	△1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951	3,098	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入	1,400	1,702	△302
有形固定資産の取得による支出	△556	△304	△252
無形固定資産の取得による支出	△689	△755	65
投資有価証券の取得による支出	△697	△2,590	1,892
投資有価証券の売却・償還による収入	4	17	△13
その他	△295	△720	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△2,650	1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△2	△4	1
自己株式の売却による収入	0	—	0
配当金の支払額	△705	△566	△138
少数株主への配当金の支払額	△101	△4	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△574	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17	△17
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,307	△108	1,416
現金及び現金同等物の期首残高	31,558	19,263	12,295
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	8,674	△8,674
合併による連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	246	△246
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,866	28,074	4,791

投資活動によるキャッシュ・フロー

資本・業務提携による株式取得やソフトウェア等の無形固定資産取得の支出等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは835百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは809百万円のマイナスとなりました。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当上半期(第39期) 平成18年9月30日現在	前期末(第38期) 平成18年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	64,082	70,244	△6,162
固定資産	48,804	52,334	△3,530
資産合計	112,886	122,578	△9,692
負債の部			
流動負債	19,603	25,650	△6,046
固定負債	1,114	2,998	△1,883
負債合計	20,718	28,649	△7,930
資本の部			
資本金	—	21,152	△21,152
資本剰余金	—	31,299	△31,299
利益剰余金	—	36,530	△36,530
その他有価証券評価差額金	—	5,142	△5,142
自己株式	—	△195	195
資本合計	—	93,929	△93,929
負債及び資本合計	—	122,578	△122,578
純資産の部			
株主資本	89,393	—	89,393
評価・換算差額等	2,774	—	2,774
純資産合計	92,168	—	92,168
負債純資産合計	112,886	—	112,886

中間損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当上半期(第39期) 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前上半期(第38期) 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	増減
売上高	61,066	43,966	17,099
売上原価	48,100	37,507	10,593
売上総利益	12,965	6,459	6,506
販売費及び一般管理費	10,727	4,622	6,105
営業利益	2,238	1,837	400
営業外収益	243	72	171
営業外費用	16	24	△7
経常利益	2,465	1,885	579
特別利益	66	19	47
特別損失	240	13	227
税引前中間純利益	2,291	1,891	399
法人税、住民税及び事業税	702	766	△63
法人税等調整額	253	—	253
中間純利益	1,335	1,125	210
前期繰越利益	—	10,859	△10,859
合併による未処理損失受入額	—	660	△660
中間未処分利益	—	11,324	△11,324

中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	自己株式 その他利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	21,152	31,299	660	35,870	△195	88,787	5,142	—	5,142	93,929
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当*	—	—	—	△705	—	△705	—	—	—	△705
取締役賞与金*	—	—	—	△22	—	△22	—	—	—	△22
中間純利益	—	—	—	1,335	—	1,335	—	—	—	1,335
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	△2	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	△0	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△2,366	△1	△2,367	△2,367
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	608	△2	605	△2,366	△1	△2,367	△1,761
平成18年9月30日残高	21,152	31,299	660	36,478	△198	89,393	2,775	△1	2,774	92,168

* 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

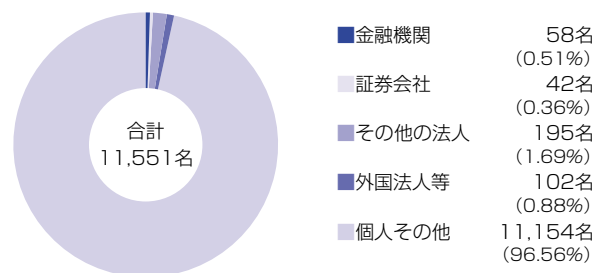
株式の状況 (平成18年9月30日現在)

会社が発行可能な株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	54,291,447株
株主数	11,551名
大株主	

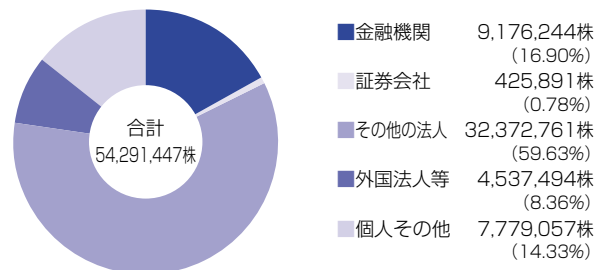
株主名	持株数		持株比率
	(株)	(%)	
住友商事株式会社	30,254,359	55.73	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,876,900	5.30	
日商エレクトロニクス株式会社	1,141,648	2.10	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,018,400	1.88	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	885,700	1.63	
住商情報システム従業員持株会	739,074	1.36	
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアント ユーケー タックス トリーティー	684,220	1.26	
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	613,000	1.13	
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	569,800	1.05	
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリティシュクライアント	443,700	0.82	

株式分布状況

株主数構成比(名)



株式数構成比(株)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 公告方法 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、決算短信につきましては、
<http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html>をご覧ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社証券代行部
 (郵送物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社証券代行部
 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
 (その他ご照会) ☎ 0120-176-417
 (インターネットホーム <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>)
 ページURL)
 同取次所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

設立 昭和44年(1969年)10月25日
 資本金 21,152,847,708円
 従業員数(連結) 3,019人(平成18年9月30日現在)
 本店 〒104-6241
 東京都中央区晴海1丁目8番12号
 (晴海アイランドトリトンスクエア
 オフィスタワーZ)
 TEL : 03-5166-2500
 FAX : 03-5166-1009
 ホームページアドレス :
<http://www.scs.co.jp/index2.html>

取締役及び監査役 (平成18年9月30日現在)

代表取締役会長	西 條 温
代表取締役社長	阿 部 康 行
代表取締役	石 坂 信 彦
取締役	桜 井 英 一
取締役	大 槻 光 博
取締役	油 谷 泉
取締役	福 永 哲 弥
取締役	鎌 田 裕 彰
取締役	小 島 收 雄
取締役	大 澤 善 雄
取締役	鳥 山 悟
監査役(常勤)	藤 原 尚
監査役(常勤)	笹 山 比 佐 夫
監査役	山 本 勲
監査役	林 正 俊

連結子会社 (平成18年9月30日現在)

- Sumisho Computer Systems (USA), Inc.
- SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.
- イー・コマース・テクノロジー(株)
- (株)ビリングソフト
- Curl, Incorporated
- (株)カール
- ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
- SCSソリューションズ(株)
- SCSビジネスサポート(株)

持分法適用関連会社

- (株)パイオニア・ソフト
- (株)コンポーネントスクエア
- (株)ヒューリンクス
- イーバンクシステム(株)

SCS 住商情報システム株式会社

「お知らせ」

弊社ニュースリリースを皆様に直接メール配信するサービスを平成16年3月から導入しております。

ご利用を希望される場合は、弊社ホームページのIRサイトにてE-メールアドレスのみご登録の程お願い申し上げます。

ご登録いただいた方には、弊社がニュースリリースを行う都度、E-メールにてニュース概要をお送りいたします。

弊社ホームページ IRサイト

URL : <http://www.scs.co.jp/ir/index.html>

